

成立への一つの道」を直接に讀者に傳へんがためである。そして筆者はそれについての批評を茲には差控へたく思ふ。なぜならばそれはこゝに手引とされた「信憑ざるべき幾人かの研究者の報告」が果して信憑ざるべきか否かの詮議に我々を導くであらうからである。ゼウスはプロメテウスへの復讐としてパンドーラの匣を與へたと言はれるが、ギリシヤ神話はそれ自身また一つのパンドーラの匣なのではあるまいか。たゞ次のことだけを誌しておかう。この書の説得的なる叙述にも拘らず、その成立の動機であつたといはれたところの「人倫の成立」の章が餘りに簡略であることは筆者の期待を裏切るに充分であつた。例へば「ソクラテスに於けるダイモニオン、プラトンに於けるエロスは無視されるには餘りに重要な役割を有つ。恐らくかゝるダイモンのなものを顧慮せずしては、彼等の理解は一面的に終るであらう」(一七二頁)ことはソクラテス哲學ないしプラトン哲學の常識である。「プラトン哲學におけるミュートスとロゴス」の解釋は最も古典的な問題の一つである。しかも我々は茲に與へられたダイモンの規定からしては、「人倫の成立」に對して決定的な意味をもつこの問題について遺憾ながら多くを學ぶことはできない。これに關する著者のより周匝な見解に接することによつて我々の蒙を啓かれんことを願ふのは恐らく筆者

のみの希望ではあるまい。

木村増太郎著

『東亞經濟政策』

金 卷 賢 字

しづかな繙讀に堪へる東亞經濟書を求めて木村増太郎博士の近業『東亞經濟政策』を得た。これは綜觀の書である。さうして其の根柢をなすものは新東亞に對する深き理解であり、その上に透徹せる見解をもつて一貫された一群の問題がその重要度に即して取扱はれてゐる。

「もはや徒らに觀念論を弄するがごときことは許されない。現實に即した且つ具體的東亞經濟政策が全面的に究明樹立されねばならぬこと、眞に今日より急なるはない。」——これが此の著書の冒頭に示された博士の態度である。世上のあまりにも矯激な東亞新經濟秩序論の横行する中に、かくのごとき中正の立場に終始する態度こそは充分に尊重されねばならぬであらう。

博士の見解によれば、東亞新經濟秩序の眼目とするところは歐米の帝國主義的搾取支配を排除すると共に、日本自らの利己的獨占活動を抑制し、列強の殖民的資慾の壇場としての東亞を轉じて東亞諸民族の共榮の樂土たらしむるにある。要するに東亞の解放である。東亞は政治、經濟、文化のあらゆる領域にわたつて帝國主義的制壓より解放されねばならない。しかして先づ經濟的に解放さるべきである。東亞の眞實なる政治的ならびに文化的安定は、その後にはじめて確立されるであらう。

第一に來るべきものは東亞諸民族の經濟的解放である。それ故、歐米の帝國主義的ブロック經濟の攻勢に對應して、東亞の經濟も亦一種の一單位的集團態勢を執らざるを得ない。しかしながら此の集團態勢は歐米流の帝國主義的經濟ブロックとは全くその原理を異にしてゐる。

大東亞經濟圏の根幹をなすものは云ふまでもなく日滿支經濟であるが、曩きに叙べたる東亞新經濟秩序の基本理念を實踐する場合にとらるべき「東亞協同體制の形態」は、各國各地方方夫にその經濟發展の過程を異にしてゐるがために、その異なる發展の様相に應じて一定の段階的秩序に遵つて構成されねばならない。したがつて例へば日滿經濟の指導原理が日滿經濟の融合一體化にありとすれば、結局兩國間に經濟上からは廣汎なる

一種の經濟聯盟の形態を結成すべきである。次に、しからば日支ならびに滿支經濟關係は如何にこれを規律すべきかといふに、日支の新たなる經濟的構成は、外形的にはいはゆる經濟ブロックと多くの類似點を有するといへ、その目標は日本を盟主としたブロック的經濟支配ではなく、民族資本の自立を促し、民族經濟の成長を豫定して、直接には日支ならびに滿支經濟の相互補完關係を樹立せんとするにあるといふべきである。

かくて日滿支三國の緊密なる提携によつてその綜合經濟力が高度に發揚せらるゝに及んで、はじめて三國の政治的連繫も外交の共同方針も確立されるのである。したがつて叙上の目的を達成せしむるためには、まづ三國の經濟的利害をいかにして調整し共通のたらしむるかといふことが緊急の重大問題として登場せざるを得ないこととなる。而してこれがためには、何よりも三國間に緊密なる經濟協定が結成されると同時に、個々の具體的經濟問題を處理するための共同經濟委員會の設定されることが必要である。

日滿支經濟協定は産業、貿易、金融、交通その他廣汎なる範圍にわたり三國間の經濟關係を規律するものであつて、常設機關たる共同委員會は三國相互間の經濟的協力と利害の調整を圖ることを任務とすべきである。かくして三國間の經濟關係が現

實に相互依存的緊密性を加ふるに從つて、經濟協定は三國經濟聯盟の結成に導入せらるゝこととなるのである。この日滿支經濟圏の確立によつて一應は歐米のブロック經濟の攻勢に對應する集團態勢をとることは出來ようが、いまだこれを以て大東亞經濟圏の自主的發展を全うするを得ない。こゝにおいて勢ひ南洋諸地方をも包括せる大東亞共榮圏の確立にむかつて邁進すべく企圖せざるを得ぬこととなるのである。したがつて將來は飽くまでもこれらの諸地方との間においても鞏固なる經濟聯盟を結成すべく各種の實踐的工作が進めらるべきである。

日滿支および南洋諸地方は夫々發展段階を異にし、各々特異の事情を有するのであるから、大東亞の新秩序建設もこれを一舉に遂行せんとすること理想論に趁ることなく、上來叙ぶるがごとくこれが實現を期するためには如何なる體制をとるべきか、嚴密なる検討を重ね一歩々々實踐に移すべきものであることを理解しなければならぬ。

二

第一章第二節は日支經濟關係の基調を論じてゐる。抑、日支兩國は全く國家存立の基礎を同じくするものである。すなはち支那の衰頹はやがてはわが國の存立ならびに發展に大なる危險

と障礙とを與ふるものであると同時に、わが國が東西の勢力に拮抗するに足る國力を有するがためにこそ、支那の獨立保全は期し得られるのであつて、もし一朝わが國にして國勢振はざるに至らんか、支那の運命や實に知るべきである。かくのごとく兩國は俱に國家存立の基本において一致せるのみならず、殊に兩國の經濟關係にいたつては全く共通の地位に存立せるものである。

しかるに周知のごとく支那における近年の對日態度はたゞに非協調的であつたばかりでなく、むしろ反抗的であつた。けだしかくのごとく一般支那國民をして抗目的たらしむるに至つたのは、もとより一面において、過去におけるわが國の對支政策が歐米に追從した帝國主義的外交と誤認され易き嫌ひがあつたため、やゝもすれば支那の疑惑を招致するに至つたことにも由來してゐる。けれども根本においては、むしろ支那が自らの積弱を忘れ事大思想から脱却し得ないところに深因するものである。彼等の見解によれば、日本にとつてこそ、工業生産品の販路として支那市場を失ふはやがて日本工業の致命的損失であり支那より原料品食糧品の供給を絶たるとは日本の國民生活上の一大打撃たるを失はないが、支那にとつては兩國の經濟がさまで緊密なる共存状態にあるものとはもとより認識してゐない。

否、むしろ日本工業品の侵入は、支那にまさに勃興せんとしつつある近代工業を壓迫するものであるとして、日貨抵制を自國工業の保護といふ名目上の目的に利用せるのみならず、國內における産業資源を保有獨占することは自國産業の發達を促進せしむる所以であるとして、資源の開放すら拒否し來つたのである。

殊に從來支那國民は、日本は資源生産力の乏しきに拘らず人口増殖力の旺盛なるために、支那に對して侵略的野心を藏するものと深く誤認し來つた。その結果、兩國の善隣友交關係は甚だしく阻害さるゝに至つた。日本人が常に日支親善を口にするのは、日本はその生存に必要とする原料も食料も支那に仰がざるを得ないと同時に、その工業製品も支那に販路を求めなくては成立するを得ない地位にあるが故であると曲解してゐる。されば支那が決然として日支經濟斷交を敢行すれば、日本は忽ちその生存を危くせらるゝに相違ないとの迷妄に陥つてゐたのである。これ這次事變を誘發せしめた一大動機でもあつたといふべきである。

抑々支那は廣大なる資源生産力を包藏し、殊にその農業のごときは無限に發達するの可能性を有してゐる。しかるに政府の施政宜しきを得ず、いまなほ其の生産力を充分に發揚するに至

らず、しかも他方人口の増加と相俟つていまや到底支那は往時のごとく經濟上の自給を維持することが出来ないから、國民の大多數が生活の壓迫を受け、社會が無數の細民に惱まされてゐる状態である。支那のごとくに數千年來極端なる農本主義を固執し、純然たる農業經濟をもつて立國の基本となしきたつた農業國にあつては、その政治の安定しなかつたのと相俟つて、勢ひ國民性が消極的となり、資本の蓄積および運用が旺んとなるを得ないこととなるを免れないのである。支那が世界に比なき偉大なる傳統的文化と無限の天然資源とを保有しながら、經濟の振はないのもこれがためである。社會がかゝる固定的なる實態を呈するに至つては、保護政策の救果を多く期待するを得ないのみならず、却つてそのために一般國民經濟を壓迫することとなる弊がある。

元來支那の工業の振はない所以は、必ずしも外國品の競争が熾烈なるがためのみではなく、むしろ主として支那の政治經濟組織ならびに國民性の上に幾多の缺陷が潜在せるがために外ならぬ。故にたとひ外國品の輸入を防遏しても、直接國內工業の發達を促すことは至難たるを免れないのみならず、或ひは却つて外國の競争といふ刺戟を失ふにおいては益々國民をして保守退嬰的ならしめ、事物の改良進歩を阻止することとなる危険が

ある。至廉なる日本工業品を排撃し急激なる工業保護政策をとらんとするが如きことが如何に誤まれる認識に出發してゐるものであるかは、凡そ右の事情によつても瞭かであらう。

日本の支那に期待するところは、その存立上必要なる原料食料を仰ぐことである。支那のごとき無限の富源を秘藏して自ら封じてゐる國に對しては、日本のごとき經濟文化の進歩の著しい國が、その國土を開發し文化を普及することは世界人類の共存といふ大局よりみて正當であり、是認さるべきである。しかもそのために何等支那の領土を侵略する必要はなく、支那は單にその資源を開放すれば足るのみであり、且つその結果たるや支那の富を殖し、社會の最も要求せるところに合致することゝなるのである。

およそ支那の經濟は、いまなほ極度の農本的性質を有し、廣大なる土地とこれが開發に適切な生産能力のある無限の勞働力を有する以上は、その經濟を振興するの基本方策は、何といつてもまづ地上地下資源の開發をはかることではなくてはならぬ。すなはち少數の産業を保護するよりも、その豊富なる天然資源の開發に努むることが國民經濟を發展せしむる基本策たると同時に、また最も支那現下の社會の急需に應ずる所以である。けだし、かゝる原始産業の開發振興によつて、はじめて大衆の

富の程度は増進し、資本の蓄積および運用も旺となり、延いて産業の原動力も培養され商工業發展の素地も構築せられるのである。

これを要するに、支那は國民の八割以上が農業に従事し、しかもその農業人口においても過剩に陥つてゐる現情よりして、まづ極力生産の増進を策することが基本國策たるべきである。したがつて支那としては、この際日本と提携してまづ國土の開發、生産の増進に努むることが最も賢明なる策であるのみならず、その特に急務とするところである。

右は本書の著者が日支經濟關係の基調を論じたる個處の要旨であるが最も熱意にみち精彩のみなされる章句である。

三

大東亞共榮圈の經濟新秩序を論じて日滿支三國經濟の相互補完關係の確立にありとなす言説は、たしかに傾聴に價するものがある。殊に中樞たるべき日支の經濟關係に論及しては、まづ日本の反省を促がし、轉じて支那經濟の根柢に冷厳なる批判を下して、まさに詢々として共榮の大義を説く論調のうちには、むしろ凜然たる氣魄すら感得されるのである。

日支經濟を從來のごとくたゞ一途に資本主義的乃至帝國主義

的なる觀點のみより眺める態度は、もちろん改められねばならない。むしろ現實の事態の赤裸々なる認識のうちに原理的な共榮の關係が把握されるべきである。したがつて日滿支三國經濟の開發建設工作にしても、嚴として工業立地條件にもとづいて行はるべきであらう。すなはち日本を高級工業中心地とし、滿洲を基本的重工業ならびに農業中心地とし、支那を原始産業ならびに輕工業中心地とし、このやうに夫々の分野を規定することによつて三國間の産業發展上の摩擦をさけると同時に、進んで相互補完的に共榮關係をもたらしべきであるといふ考へ方である。

この考へ方の基礎の上に、資源、産業、通貨、貿易、拓殖、人口などの諸問題が取扱はれ、さらに添ゆるに戦時食糧政策と支那の農業、在支列國利權對策、華僑對策の三つの章が設けられてゐる。

總じていへば此書の表題が『東亞經濟政策』としてあるにも拘らず、通讀の印象には、いはゆる政策論としての感興にとほしい憾みがある。しかしそれは此書が東亞の現實を飛躍せずとの立場にあくまでも忠實であつた結果であつて、毫もその價値に影響するがごとき性質のものでないこと勿論である。あるひは却て、大東亞の經濟新秩序を論じてかくも謙虚であり且つ

良心的である者のみが、ひとり政策論者の名に價するのであらうか。

思ふに、大東亞共榮圏の建設はそのこと自體がすでに、久しく歐米資本主義諸國の殖民地乃至半殖民地たる地位に隸屬せしめられてゐた東亞諸國の解放であり、獨立の經濟國家への更生を意味してゐる。この意味においてもはや單なる東亞經濟論は許されない。論じられるものは總てが『東亞經濟政策』でなければならぬのであらう。東亞經濟に屬するものは、それが資源、通貨、人口などの孰れであらうとも決して並存の關係において把握されるのではない。すべては體制的に、秩序的に構成されてゐる。東亞經濟はそれ故に、ひとつの巨大なる政策體制である。

(木村増太郎著『東亞經濟政策』昭和十五年十二月、千倉書房刊、定價三圓、菊版三百八十一頁)